

事務事業名		水産施設災害復旧事業				☒ 実施計画登載事業		☐ 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興				事業期間		予算科目				
	施策名	01 地域活力を担う水産業の振興						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	04 漁港・漁業集落の基盤整備						01	11	01	01	00
根拠法令						☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 23 年度 ～ 31 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分				
所属	部課名	農林水産部水産課						A 政策事業 B 施設整備				
	課長名	今野 勝則						C 施設管理 D 補助金等				
	係名	漁港漁村係	電話	27-3111		E 一般(A～D以外)						
	担当者	熊谷 秀平	内線	365								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波により、市内にある市営漁港(16漁港)すべてが、倒壊や地盤沈下など甚大な被害を受けたことから、被災した漁港施設を早期に復旧し、漁業活動が可能な状態に回復させるため、国の災害査定を受けた上で、災害復旧工事を行うもの。 ・平成28年1月の低気圧により、外郭施設が被災した扇洞漁港・鬼沢漁港・野野前漁港と平成28年8月の台風10号により、外郭施設及び係留施設が被災した小路漁港・泊里漁港・野野前漁港について、漁港施設を早期に復旧し、漁業活動が可能な状態に回復させるため、国の災害査定を受けた上で、災害復旧工事を行うもの。 ・一度に多くの工事を設計し発注することは困難なことから、各漁業協同組合を通じて、地域の漁業者の方々と協議を重ね、復旧する施設の順位付けを行いながら測量や設計業務、工事発注の準備を進め、設計の終了した施設から順次工事を発注し、平成31年度までに、復旧工事を完了させることを目標としている。 【主な事務は以下のとおり】 ・被災状況の把握、災害査定資料作成、復旧工事設計及び発注、国庫負担金申請及び請求、実績報告・成功認定						全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 国庫支出金 21,754,538 都道府県支出金 61,472 地方債 126,700 その他 1,799 一般財源 790,590 事業費計(A) 22,735,099 正規職員従事人数 8 延べ業務時間 53,600 人件費計(B) 214,400 トータルコスト(A)+(B) 22,949,499						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

- ・災害復旧事業の設計調査委託、復旧工事の発注
- ・上記に係る負担金申請、完了検査、負担金請求事務ほか

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

- ・前年度とほぼ同様の内容。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

- ・漁港施設(防波堤、護岸、物揚場、船揚場、臨港道路等)
- ・漁港利用漁業者及び漁船

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

- ・漁港施設が震災前の状態に復旧する。
- ・漁業者及び漁船が安全に漁港を利用できる。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

- ・漁港機能が充実(確保)される。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 災害査定件数	件
イ 復旧工事設計委託件数	件
ウ 復旧工事発注件数	件

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 延べ復旧施設数	箇所
キ 漁協組合員数	人
ク 利用漁船数	隻

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 事業進捗率(事業費ベース)	%
シ 復旧が完了した施設の割合(箇所ベース)	%
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳								
		国庫支出金	千 円	4,423,059	3,172,138	2,774,967	2,842,963	300,000		
		都道府県支出金	千 円		3,816					
		地方債	千 円		40,900	85,800				
		その他	千 円				1,799			
		一般財源	千 円	47,388	32,020	98,073	98,423	5,500		
		事業費計 (A)	千 円	4,470,447	3,248,874	2,958,840	2,943,185	305,500		
	人件費	正規職員従事人数	人	8	8	8	8	8		
		延べ業務時間	時 間	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400		
		人件費計 (B)	千 円	25,600	25,600	25,600	25,600	25,600		
トータルコスト(A)+(B)		千 円	4,496,047	3,274,474	2,984,440	2,968,785	331,100			
⑤活動指標			ア	件	186	192	192	192		
			イ	件	11	5	3	7	0	
			ウ	件	9	11	4	8	0	
⑥対象指標			カ	箇所	139	165	183	190	192	
			キ	人	956	956	873	873	873	
			ク	隻	1,093	1,093	919	919	919	
⑦成果指標			サ	%	54.51	67.85	85.71	98.65	100	
			シ	%	74.73	85.93	95.31	98.95	100	
			ス							

事務事業ID	1464	事務事業名	水産施設災害復旧事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

・平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波により、市内にある市営漁港(16漁港)すべてが、倒壊や地盤沈下など甚大な被害を受けたことによる。
 ・平成28年1月に発生した低気圧及び平成28年8月に発生した台風10号により、扇洞漁港・鬼沢漁港・野野前漁港・小路漁港・泊里漁港が、被害を受けたことによる。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

・23災については、震災直後、復旧事業費に係る国庫負担率66.7%プラス地方財政措置とされていたが、最終的には国庫負担率100%とされた。
 ・28災については、国庫負担率66.7%プラス地方財政措置(起債充当率100%)とされた。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

・各漁業協同組合及び漁業者からは漁船や養殖施設等の復旧に合わせて早期の漁港施設等を復旧するよう要望されているが、一度に多くの工事を設計し発注することは困難なことから、各漁業協同組合を通じて、地域の漁業者の方々と協議を重ね、復旧する施設の順位付けを行いながら復旧工事を進めている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつか？意図することが結果に結びついているか？ ・漁港施設を復旧整備することにより、漁業者が安全に漁港施設等を利用できるようになり、漁業就労環境の改善が図られる。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ ・市の基幹産業である水産業の基盤施設である漁港施設の復旧であり、公共工事であることから市が実施すべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ ・漁港施設等の災害復旧事業は国の制度であり、目的(対象や意図)は予め定められており、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ ・現在、漁業活動への支障を最低限に抑えるために、各漁業協同組合を通じて、地域の漁業者の方々と協議を重ね、復旧する施設の優先順位付けを行いながら復旧工事を進めており、現状維持を継続し、平成31年度の事業完了を目指すことが妥当である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ ・国、県による震災からの復旧・復興に向けた期間限定の緊急的な事業であり、廃止・休止という考え方はなじまない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) ・災害復旧事業として災害査定を受ける際に適切な規模で算出したものであり、削減余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 他の震災復旧事業とあわせ、必要最低限の人員で事業実施したものであり削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 漁港施設は、主として漁業者が利用しているが、多面的な機能を有し、広く一般市民も利用する公共的な施設であり、漁港の災害復旧事業は受益者負担にはなじまないものである。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		・今後も順次復旧工事を進めて行が、漁業活動への支障を最低限に抑えるために、各漁業協同組合を通じて、地域の漁業者の方々と協議を重ね、復旧する施設の優先順位付けを行いながら復旧工事を進めており、現状を維持したまま平成31年度の事業完了を目指している。																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
・事業費は国庫負担金により措置されるものの、膨大な事業量に対応していくための人的体制の確保が課題となっている。他自治体からの支援をお願いしながら、少しでも早い復旧を目指していきたい。		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td>×</td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下	×	×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下	×	×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	東日本大震災やH28年の台風により、被災した漁港施設の復旧事業で、災害査定を受けて計画的に実施しているものである。 漁業基盤施設の早期復旧を求められており、事業の現状維持による継続が妥当である。